

富山県知事

石井隆一 殿

# 要 望 書

社団法人富山県建設業協会

## 要 望 書

建設業は、生活の基盤を支える社会資本整備や維持管理の担い手として、更に、地域の経済・雇用を支える基幹産業として、重要な役割を担っています。しかしながら、公共投資の大幅な削減、これに伴う需給バランスの悪化、ダンピング受注の増加等、建設市場の大きな構造変化の中で、かつてない厳しい経営環境の中にあります。

地域社会を支えてきた建設企業は押し並べて疲弊した状況となり、これまで担ってきた災害対応や道路除雪等の機能の維持が困難となり、災害対応空白地帯が発生する等の問題が指摘されています。また、労働環境の悪化等により、若年者の入職が減少し、建設生産を支える技能・技術の承継が困難となっています。

地域を支える建設業が技術の継承を図り、健全な企業経営のもと地域に貢献出来るよう、次の事項について要望します。

平成24年1月17日

社団法人富山県建設業協会  
会 長 近 藤 駿 明

## 一 真に必要な社会資本整備の推進と地域を支える建設業の振興について

平成24年度県予算については、本年度を上回る公共事業予算を確保され、防災対応など「将来に備えた社会資本」の計画的な整備を推進されたい。

また、地域を支える建設業の振興を図るため、国土交通省建設産業戦略会議が平成23年6月に提言した「建設産業の再生と発展のための方策2011」(以下「方策2011」別紙に概要)の着実な実現をお願いしたい。

## 二 地域に必要とされる企業が活きる入札契約制度について

地域建設業の疲弊が地域社会の衰退に繋がることを避けるためにも、地域建設企業が担うことが望ましい事業については、従来にも増して地域建設企業に委ねるという観点から入札契約制度の改善を図られたい。

### ① 地域の信頼できる建設企業に配慮した入札・契約制度の改善

地域社会維持の観点から、一般競争入札における地域要件については、「地域の仕事を地域の建設企業が受注出来ること」を基本とし、土木センター管内での発注金額を引き上げるなど工事規模、工事内容等に応じた更なるきめ細かな設定をお願いしたい。

### ② 業界を取り巻く環境の変化に対応した発注標準の改善

「方策2011」では、建設産業の現状に関する定量的分析を行い、企業数の過剰を指摘している。

入札参加資格を厳格化し公共事業を実施するに相応しい企業を選定するとともに、発注標準を適正なものに改善していただきたい。

具体的には、2ランク混合による入札は、参入できる企業規模の格差が大きく、上位・下位とも過度な競争意識が働き、必ずしも受注の拡大や経営改善に結びついていない。入札参加資格者の指定にあたっては、工事規模や技術的難易度等を勘案のうえ、当該工事の内容に相応しい同一ランクを適用されたい。

### ③ 低入札対策の強化と不良不適格業者の排除

工事の手抜き、下請けへのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不徹底等、公共工事の品質確保に支障を生じかねないことに加え、公正な取引秩序を歪め、建設業の健全な発展を阻害するダンピング受注を排除するため、低入札調査基準価格・失格基準の更なる引き上げ及び効果のある適正な運用をお願いしたい。

また、併せて最低制限価格制度の導入やダンピング受注業者の入札参加制限などの方策についても検討願いたい。

具体的には、県内のいくつかの市で実施されている、低入札価格での受注工事の施工中は、同種工事の入札には参加できない等の、ダンピング受注防止策の強化を図られたい。

#### ④ 適正な技術力を評価する総合評価方式の制度充実について

技術と経営による競争を促進する総合評価方式において、更なる効果的な運用を図るため、「予定価格事前公表の廃止」、「発注者による総合評価結果の公表」、「市町村への総合評価方式導入」等、制度の充実をお願いしたい。

### 三 工事発注の適正化について

#### ① 工事発注の平準化について

最近、予算制度がたびたび変更され、年度当初の工事発注が遅れ、その影響で一時期に発注が集中する傾向となっている。各企業では技術者の配置などの計画に大変苦慮しており、ゼロ国債やゼロ県債等を活用した早期発注などによる工事発注の平準化等にご配慮をお願いしたい。

#### ② 予定価格の適正な設定について

予定価格については、良質な社会資本を整備する観点から、市場の実勢等を踏まえた積算に基づく適正な水準とすることが重要であり、技術・技能に応じた労務単価や最新の資材単価での設計となるよう労務・資材単価の調査方法や積算への反映手法なども含め根本的な検討をお願いしたい。

「方策2011」では建設業界の過剰供給構造に伴う過当競争が就労状況の悪化や労働賃金の低下を招き、若年入職者の減少と高齢化の一因となっていると指摘している。

### 四 「富山県建設業改革推進プラン」の取り組みに対する支援について

当協会では「富山県建設業改革推進プラン」に基づき、技術力向上や生産性向上など経営基盤強化に向けた取り組みを推進することとしているが、現場における施工体制向上のために企業単独で取り組める内容は少なくなってきたおり、発注者と一体となった取り組みが有効であり、技術力の評価や工事連携会議・ワンデーレスポンスなど官民共同での生産性向上への更なる取り組みをお願いしたい。

また、健全な元下関係の確立や、融資制度・保証制度の拡充、新分野進出や企業連携等、新たな事業展開に積極的な企業に対する支援を図られたい。

## 五 持続可能な除雪体制が維持できる支援制度について

当協会において、一昨年実施した除雪業務に関するアンケート調査結果によると、3年経過後の冬には除雪作業が不可能となる企業が6割を占め、また、除雪従事者からは「夜の除雪作業と昼の建設作業の並行勤務が厳しい」との悲痛な声があり、このままでは地域における除雪体制の維持が困難になると予想される。

除雪事業のほとんどが民間事業者により行われている実態を踏まえ、担い手の確保や人員・機械の確保と効率的な運用が可能となるよう、年間を通じて取り組める新しい入札契約方式の導入や、待機費用・固定的経費など通常妥当な経費が適切に契約金額に盛り込まれるよう実態を踏まえた積算・精算方法となるよう制度の改善をお願いしたい。

「方策2011」でも地域維持事業の低い採算性を指摘しており、当協会の調査においても、除雪の採算性について黒字40.8%、利益無し46.1%、赤字13.1%となっており、国土交通省は昨年10月に地域維持事業の実施に要する経費における適切な費用計上について地方自治体に要請している。

## 六 国営総合農地防災事業（庄川左岸地区）における地元中小企業の活用について

国営総合農地防災事業(庄川左岸地区)については、工事内容は県内中小河川工事規模であること、また、水路は火防・消流雪・環境維持などの地域用水・排水として利用され、工事推進には地域との綿密な協議調整・連携が必要であることから、地元精通し、地方における雇用や災害時の緊急出動など地元密着した活動により地域の発展に貢献している地元中小建設企業の積極的な活用をお願いしたい。

## 七 大規模営繕工事に関する地元中小企業への配慮について

景気が低迷し建設投資が減少する中、県内建設企業は、北陸新幹線駅舎や県発注の大規模営繕工事に大きな期待を寄せている。「地産地消」の考え方に立ち、地元中小建設企業の参入について、格段の配慮をお願いしたい。